

平成 29 年度福井県計画に関する 事後評価

令和元年 8 月
福井県

3. 事業の実施状況

平成29年度福井県計画に規定した事業について、平成30年度計画終了時における事業の実施状況を記載。

事業の区分	1. 医療機能の分化・連携に関する事業	
事業名	【NO. 1】 地域包括ケア病院整備事業	【総事業費】 747,367千円
事業の対象となる区域	福井・坂井区域、奥越区域、嶺南区域	
事業の実施主体	福井勝山総合病院、春江病院、木村病院、福井県立病院他	
事業の期間	平成29年4月～令和2年3月 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	<p>中核的な病院が福井・坂井医療圏に集中しており、他の医療圏から福井・坂井医療圏に患者が流出している(他医療圏の流出率:急性期4割、回復期3割)。医療・介護の連携体制を構築するためには、地域に回復期病床を整備するとともに、入院と外来医療の役割分担を進める必要がある。</p> <p>アウトカム指標:2025年までの必要整備量(病床機能報告による現状と地域医療構想における病床の必要量との比較)に対する回復期病床整備量の割合 209床/1,614床(2,646床-1,032床) 一般・療養病床の削減 ▲70床/▲2,332床(9,923床-7,591床)</p>	
事業の内容(当初計画)	回復期病床への機能転換や病床削減を行う医療機関の施設・設備整備の支援	
アウトプット指標(当初の目標値)	回復期病床を充実する医療機関数:5機関 病床を削減する医療機関数:2機関	
アウトプット指標(達成値)	回復期病床を充実する医療機関数:5機関 病床を削減する医療機関数:2機関	
事業の有効性・効率性	<p>観察できた 回復期病床が前年度に比べ80床増加した。80床/1,614床 一般・療養病床の削減数 168床/2,332床</p> <p>(1) 事業の有効性 中核的な病院等から回復期の患者を受け入れるための病棟整備や在宅療養患者の急変時の受入れ体制の整備が一定程度進んだ。</p> <p>(2) 事業の効率性 病院・診療所の再編等に併せ、効率よく回復期病棟</p>	

	等の整備を進めることができた。
その他	

事業の区分	2. 居宅等における医療の提供に関する事業	
事業名	【NO. 13】 地域医療構想促進事業 (かかりつけ医の普及啓発)	【総事業費】 2,261 千円
事業の対象となる区域	福井・坂井、奥越、丹南、嶺南	
事業の実施主体	福井県医師会	
事業の期間	平成 29 年 4 月～平成 31 年 3 月 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	<p>県民には大病院志向があり、かかりつけ医の普及率を高めたり、医療機関にはそれぞれ役割があることなど地域医療構想の趣旨や取組みを県民等に周知する必要がある。</p> <p>県民アンケート 入院先の選び方:知名度が高いまたは評判:約 4 割 状態が落ち着いた後の対応:同じ病院で入院:約 6 割</p> <p>アウトカム指標:回復期病床 2015年:1,032床 →2025年:2,646床</p>	
事業の内容 (当初計画)	医療機関の役割分担と連携や、かかりつけ医の普及定着を推進するため、医療従事者に対する説明会の開催や住民に対する普及啓発の実施を支援	
アウトプット指標 (当初の目標値)	医療従事者向け説明会:6回 病院の市民公開講座等を活用した県民向け説明会:5回	
アウトプット指標 (達成値)	医療従事者向け説明会:5回 病院の市民公開講座等を活用した県民向け説明会:2回	
事業の有効性・効率性	<p>観察できた</p> <p>回復期病床が前年度に比べ 80 床増加した。80 床/1,614 床 一般・療養病床の削減数 168 床/2,332 床</p> <p>(1) 事業の有効性 地域医療構想の実現のためには、かかりつけ医の普及やふくいメディカルネットの活用等の県民理解が重要である。平成 30 年度は、患者と接する医師に対し説明会を開催することにより、ふくいメディカルネットの登録患者数の増加につながった。</p> <p>(2) 事業の効率性 県医師会に事業を委託することにより、医師会の既存の会議など様々な機会を活用し、地域医療構想を普及することができた。</p>	
その他		

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業															
事業名	【NO. 16】 がん専門医育成・医師派遣体制構築事業	【総事業費】 19,475千円														
事業の対象となる区域	福井・坂井、奥越、丹南、嶺南															
事業の実施主体	福井大学医学部															
事業の期間	平成29年4月～平成31年3月 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了															
背景にある医療・介護ニーズ	<p>本県のがんによる死亡者数は2,392人と死亡者数全体8,757人の27.4%にのぼっており、昭和55年以来死因の第1位を占めている。</p> <p style="text-align: center;">※厚生労働省「人口動態調査」(H23)</p> <p>高齢化の進展により、がんの死亡数、罹患数とも増加傾向にあるが、医療技術の進歩等に対応し、引き続き、高度な医療を提供していくためには、がん診療連携拠点病院を中心とした医療機能の集約と高度化を進めていく必要がある。</p>															
	<p>アウトカム指標：がん専門医医師数 H28:34人 → H35:39人</p>															
事業の内容（当初計画）	福井大学に寄附講座を設置し、がん専門医を育成															
アウトプット指標（当初の目標値）	がん治療専門医の育成数:5人															
アウトプット指標（達成値）	がん治療専門医の育成数:6人															
事業の有効性・効率性	<p>観察できた がん専門医の確保。</p>															
	<p>(1) 事業の有効性 拠点病院におけるがんに関する専門資格を有する者</p> <table style="margin-left: 40px;"> <thead> <tr> <th></th> <th>H25</th> <th>H30</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>医師</td> <td>44人</td> <td>→ 98人</td> </tr> <tr> <td>看護師</td> <td>25人</td> <td>→ 34人</td> </tr> <tr> <td>薬剤師</td> <td>8人</td> <td>→ 7人</td> </tr> <tr> <td>放射線技師</td> <td>21人</td> <td>→ 20人</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 事業の効率性 福井大学と連携することにより、急性期や緩和ケアなど回復期等に必要な「病理専門医」「がん薬物療法専門医」等を効率的に育成できている。</p>			H25	H30	医師	44人	→ 98人	看護師	25人	→ 34人	薬剤師	8人	→ 7人	放射線技師	21人
	H25	H30														
医師	44人	→ 98人														
看護師	25人	→ 34人														
薬剤師	8人	→ 7人														
放射線技師	21人	→ 20人														

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業	
事業名	【NO. 30】 地域医療対策協議会開催	【総事業費】 227 千円
事業の対象となる区域	福井・坂井、奥越、丹南、嶺南	
事業の実施主体	福井県	
事業の期間	平成 29 年 4 月～平成 31 年 3 月 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	県内医師数は1,896人(H26.12)で、2年前と比較して微増しているが、平成28年度の県内病院からの医師派遣要望70人に対し、県から派遣できた医師は30.5人になっており、県内の医師不足解消に至っていない。	
	アウトカム指標：地域医療に従事する医師の派遣数 H28:30.5人 → H35:73人	
事業の内容（当初計画）	地域医療対策協議会で定める施策について、計画の進捗及び達成状況に関係者間において検証し、次の施策へつなげるための調整を行う。	
アウトプット指標（当初の目標値）	協議会の開催数 1 回	
アウトプット指標（達成値）	協議会の開催数 2 回	
事業の有効性・効率性	観察できた 医師は件数:H29:39人 → H30:43人(H35まで継続して観察する)	
	<p>(1) 事業の有効性 本県における医療人材の課題や対策を協議し、医療関係者間、行政との連携が図られるとともに、必要な施策の推進につながった。</p> <p>(2) 事業の効率性 各地域の医療関係者で地域医療に係る課題の共有が進み、有効な対策の検討や現状施策の見直し等が効率的に協議された。</p>	
その他		

事業の区分	3. 介護施設等の整備に関する事業							
事業名	【No.1 (介護分)】 介護施設等整備事業	【総事業費】 373,220 千円						
事業の対象となる区域	福井・坂井圏域、丹南圏域							
事業の実施主体	福井県							
事業の期間	平成 30 年 4 月 1 日～平成 31 年 3 月 31 日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了							
背景にある医療・介護ニーズ	<p>地域包括ケアシステムの構築に向けて、地域密着型サービス施設等の整備等を支援することにより、地域の実情に応じた介護サービス提供体制の整備を促進する。</p> <p>アウトカム指標：介護 5 施設（特養、老健、介護療養型医療施設、特定施設入居者生活介護、認知症高齢者グループホーム）の定員総数を、平成 30 年 3 月末 10,901 人 ⇒平成 31 年 3 月末 11,044 人 (+143 人) に増床する、</p>							
事業の内容（当初計画）	<p>① 介護療養型医療施設から介護老人保健施設等への転換支援</p> <table border="1" style="margin-left: auto; margin-right: auto;"> <tr> <td style="text-align: center;">整備予定施設数</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">介護老人保健施設への転換：5 床（1 ヲ所）</td> </tr> </table>		整備予定施設数	介護老人保健施設への転換：5 床（1 ヲ所）				
整備予定施設数								
介護老人保健施設への転換：5 床（1 ヲ所）								
アウトプット指標（当初の目標値）	<p>① 施設サービス</p> <p style="text-align: right;">（床、括弧内は施設数）</p> <table border="1" style="margin-left: auto; margin-right: auto;"> <thead> <tr> <th>種別</th> <th>平成 29 年度</th> <th>平成 30 年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>介護療養型医療施設から介護老人保健施設への転換</td> <td style="text-align: center;">30(1)</td> <td style="text-align: center;">5(1)</td> </tr> </tbody> </table>		種別	平成 29 年度	平成 30 年度	介護療養型医療施設から介護老人保健施設への転換	30(1)	5(1)
種別	平成 29 年度	平成 30 年度						
介護療養型医療施設から介護老人保健施設への転換	30(1)	5(1)						
アウトプット指標（達成値）	<p>① 施設サービス</p> <p style="text-align: right;">（床、括弧内は施設数）</p> <table border="1" style="margin-left: auto; margin-right: auto;"> <thead> <tr> <th>種別</th> <th>平成 29 年度</th> <th>平成 30 年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>介護療養型医療施設から介護老人保健施設への転換</td> <td style="text-align: center;">30(1)</td> <td style="text-align: center;">5(1)</td> </tr> </tbody> </table>		種別	平成 29 年度	平成 30 年度	介護療養型医療施設から介護老人保健施設への転換	30(1)	5(1)
種別	平成 29 年度	平成 30 年度						
介護療養型医療施設から介護老人保健施設への転換	30(1)	5(1)						
事業の有効性・効率性	介護 5 施設（特養、老健、介護療養型医療施設、特定施設入居者生活介護、認知症高齢者グループホーム）の平成 31 年 3 月 31 日現在 定員総数 11,044 人(前年対比+143 人)							

	<p>(1) 事業の有効性</p> <p>地域密着型サービス施設等の整備により介護5施設（特養、老健、介護療養型医療施設、特定施設入居者生活介護、認知症高齢者グループホーム）の定員総数が10,901人から11,044人に増加し、高齢者が地域において、安心して生活できる体制の構築が図られた。</p> <p>(2) 事業の効率性</p> <p>地域密着型サービスの事業者選定については公募を必須とした他、建設会社等を決定する際には入札を行う等、手続について行政の手法を紹介することで一定の共通認識のもとで施設整備を行い、事業全体の効率化を図った。</p>
その他	